

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成26年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

大万証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

大万証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（東海財務局長（金商）第14号）

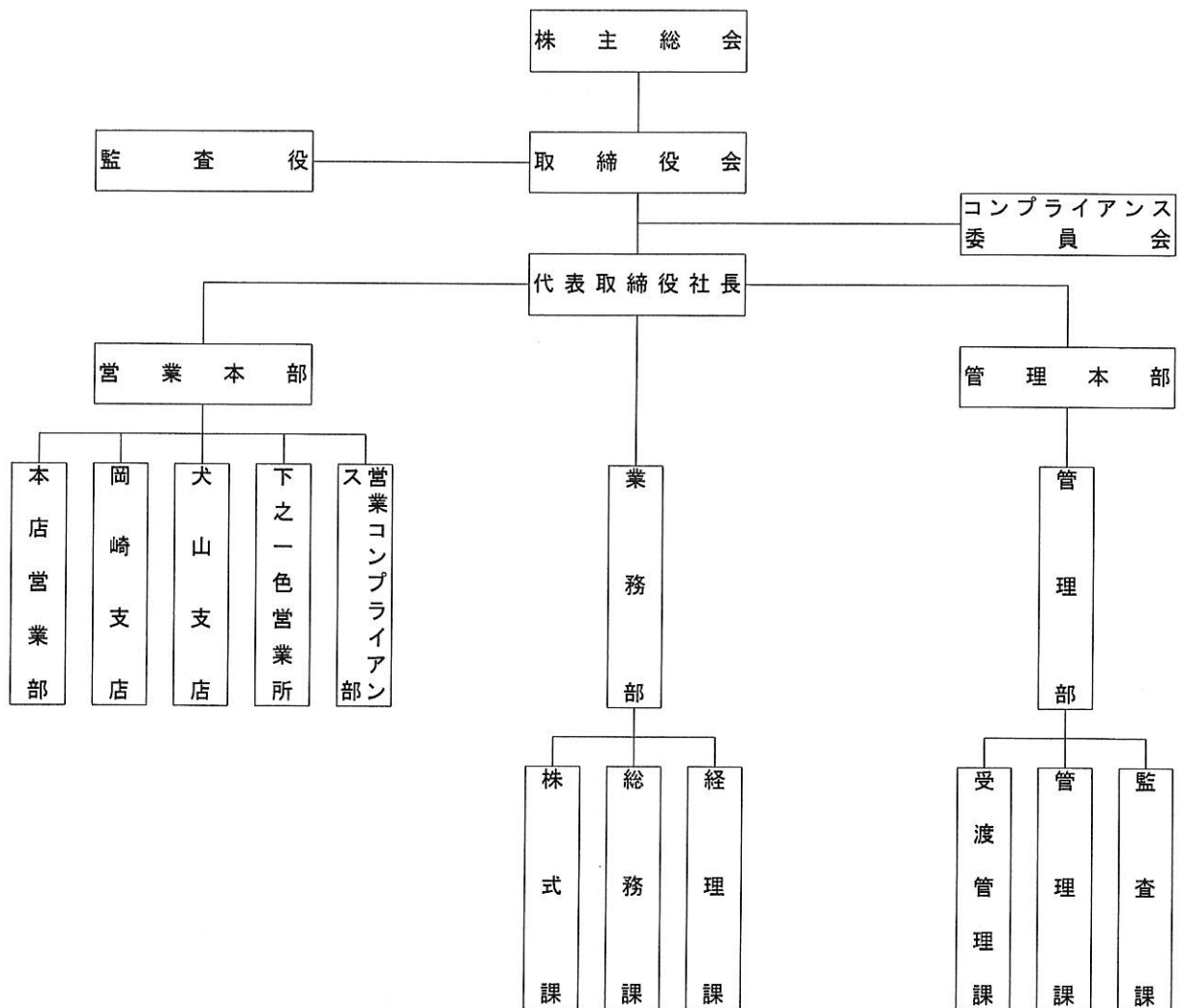
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	登 録・免 許・組 織・ 商 号・代 表 者 の 変 更	資 本 の 額 (万円)	営 業 店 舗 の 存 廃
昭 23. 4	大万証券株式会社	1 0 0	
4	初代取締役社長 大沢重右エ門		
5	営業開始		
8	証券取引法に基づく登録 (第232号)		
24. 3		2 0 0	
7			下之一色営業所営業開始
12		3 0 0	
26. 2		5 0 0	
27. 12		1, 0 0 0	
29. 2		2, 0 0 0	
31. 10			津島営業所営業開始
34. 7			岐阜営業所営業開始
37. 8		2, 5 0 0	
38. 11		3, 7 5 0	
39. 11		5, 0 0 0	
43. 4	証券取引法による免許 (蔵証第8350号)		
57. 11		5, 5 0 0	
58. 10			岡崎営業所営業開始
12		1 0, 0 0 0	
平 1. 10		1 5, 0 0 0	
11			高畑営業所新設
2. 4			岐阜営業所から支店へ変更

平 6.1			高畑営業所を本店に統合
10.2	証券取引法に基づく登録 東海財務局長（証）第10号		
11.2			犬山支店営業開始
2			岡崎営業所から支店へ変更
12.7	代表取締役 土井 肇就任		
13.6	代表取締役 駒田博明就任		
14.6		30,000	
19.9	金融商品取引法に基づく登録 東海財務局長（金商）第14号		
23.2			津島営業所を下之一色営業所に 統合
24.4			岐阜支店を本店に統合
24.8	代表取締役 榊原二郎就任 (現在)		

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 土井 肇	866,400	28.88
2. 土井商事株式会社	606,300	20.21
3. 土井不動産株式会社	421,900	14.06
4. 土井 康資	300,000	10.00
5. ヤマニンスタリオン株式会社	210,100	7.00
6. 今泉 治子	210,000	7.00
7. 土井産業株式会社	108,400	3.61
8. 川田 武	43,000	1.43
9. 浅見 国一	42,500	1.41
10. 橋本 長政	32,500	1.08
その他（21名）	158,900	5.29
計 31 名	3,000,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	土井 肇	無	常勤
取締役社長	榊原 二郎	有	常勤
取締役	駒田 博明	無	常勤
監査役	田中 正雄	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
駒田 博明	取締役 管理本部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投

資判断を行う者を含む。)の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、
法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課
長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の
権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

7. 業務の種別

法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為にかかる業務
有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営
業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目8番5号
岡崎支店	〒444-0046 岡崎市連尺通二丁目27番地の1
犬山支店	〒484-0081 犬山市大字犬山字富士見町10番11
下之一色営業所	〒454-0945 名古屋市中川区下之一色町字波花112

9. 他に行っている事業の種類

自ら所有する不動産の賃貸

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の日経平均は 12,371 円で始まり、5 月下旬頃には東証出来高が一日で 70 億株を超えるなど、証券市場は活況となり出来高を伴いながら 15,942 円まで上昇し、大納会には、2007 年以来となる 16,320 円の高値を付けました。

こうした環境の下、株式委託手数料が 640 百万円（前期比 158%）と増大し、営業収益 719 百万円（前期比 153.9%）純利益（前期比 11.5 倍）となり、2 期連続の黒字計上となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数(百万株)	3	3	3
営業収益	351	467	719
（受入手数料）	324	440	673
（（委託手数料））	301	407	642
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	0	0	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	10	20	13
（（その他の受入手数料））	13	13	17
（トレーディング損益）	3	0	3
（（株券等））	3	0	3
（（債券等））	0	0	0

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
((その他))	0	0	0
純営業収益	329	442	679
経常損益	△111	28	164
当期純損益	△116	12	138

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	2,875	194	3,501
委 託	32,923	43,317	75,075
計	35,798	43,512	78,577

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分			引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 24 年 3 月 期	株 券	株 数	0	0	0	0	0	0	0
		金 額	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券		—			0		0	0
	地方債証券		—			0		0	0
	特殊債券		—	—	0	0	0	0	0
	社債券		—	—	0	0	0	0	0
	受益証券					433	0	0	0
	その他		—	—	0	0	0	0	0
平成 25 年 3 月 期	株 券	株 数	0	0	0	1	0	0	0
		金 額	0	0	0	2	0	0	0
	国債証券		—			0		0	0
	地方債証券		—			0		0	0
	特殊債券		—	—	0	0	0	0	0

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出の 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
月 期	社債券	—	—	0	0	0	0	0
	受益証券				832	0	0	0
	その他	—	—	0	0	0	0	0
平 成 26 年 3 月 期	株 券	株 数	0	0	0	1	0	0
		金 額	0	0	0	1	0	0
	国債証券		—			0		0
	地方債証券		—			0		0
	特殊債券		—	—	0	0	0	0
	社債券		—	—	0	0	0	0
	受益証券					595	0	0
	その他		—	—	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

自ら保有する不動産の賃貸に係る業務

<平成24年3月期>

(単位:円)

賃 貸 物 件	賃 貸 収 入 額
名古屋市中区栄二丁目8番5号	4,800,000
津島市橋詰町一丁目17番地	460,956

<平成25年3月期>

(単位:円)

賃 貸 物 件	賃 貸 収 入 額
名古屋市中区栄二丁目8番5号	4,800,000
津島市橋詰町一丁目17番地	1,726,564

<平成26年3月期>

(単位:円)

賃 貸 物 件	賃 貸 収 入 額
名古屋市中区栄二丁目8番5号	4,800,000
津島市橋詰町一丁目17番地	2,839,036

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	246.7	280.9	298.8
固定化されていない自己 資本 (A)	338	399	514
リスク相当額 (B)	137	142	172
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	24	39	41
基礎的リスク相当額	113	103	131

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 24 月 3 期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使用人	49	40	41
(うち外務員)	46	39	40

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,490,879,368	流 動 負 債	4,088,224,259
現 金 ・ 預 金	525,613,065	短 期 借 入 金	290,000,000
預 託 金	1,999,000,000	預 り 金	1,737,161,712
募 集 等 払 込 金	3,463,100	未 払 消 費 税 等	7,414,000
前 払 費 用	906,224	そ の 他 の 流 動 負 債	69,480
未 収 消 費 税	1,410,113	未 払 費 用	14,705,483
未 収 収 益	33,802,870	信 用 取 引 負 債	1,909,372,046
信 用 取 引 資 産	1,912,894,013	信 用 取 引 借 入 金	1,441,239,246
信 用 取 引 貸 付 金	1,434,689,313	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	468,132,800
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	478,204,700	受 入 保 証 金	122,547,060
短 期 差 入 保 証 金	15,000,000	未 払 法 人 税 等	3,083,300
貸 倒 引 当 金	△ 1,210,017	賞 与 引 当 金	3,000,000
		リ ー ス 債 務	871,178
固 定 資 産	200,631,433	固 定 負 債	68,954,063
有 形 固 定 資 産	131,075,872	長 期 借 入 金	5,548,000
建 物	39,374,319	退 職 給 付 引 当 金	58,409,800
器 具 ・ 備 品	3,803,073	リ ー ス 債 務	455,263
土 地	86,618,480	そ の 他 の 固 定 負 債	4,541,000
リ ー ス 資 産	1,280,000		
無 形 固 定 資 産	12,069,064	引 当 金	4,510,000
借 地 権	5,400,000	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,510,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,545,835	(金融商品取引法第46条の5)	
電 話 加 入 権	3,123,229		
投 資 そ の 他 の 資 産	57,486,497	負 債 合 計	4,161,688,322
投 資 有 価 証 券	42,024,000	純 資 産 の 部	
社 内 長 期 貸 付 金	272,000	科 目	金 額
長 期 差 入 保 証 金	13,529,000	株 主 資 本	525,451,479
長 期 前 払 費 用	461,769	資 本 金	300,000,000
長 期 立 替 金	145,604,225	利 益 剰 余 金	225,451,479
そ の 他 の 投 資 等	1,200,000	利 益 準 備 金	135,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 145,604,497	そ の 他 利 益 剰 余 金	90,451,479
		別 途 積 立 金	541,448,421
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 450,996,942
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,371,000
		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,371,000
資 産 合 計	4,691,510,801	純 資 産 合 計	529,822,479
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,691,510,801

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,999,075,088	流 動 負 債	4,460,192,769
現 金 ・ 預 金	816,418,059	短 期 借 入 金	290,000,000
預 託 金	2,044,412,606	預 り 金	1,920,954,999
募 集 等 払 込 金	22,626,800	未 払 消 費 税 等	11,562,000
前 払 費 用	402,501	未 払 費 用	8,569,597
未 収 消 費 税	1,298,880	信 用 取 引 負 債	2,042,984,260
未 収 収 益	32,747,682	信 用 取 引 借 入 金	1,945,566,760
信 用 取 引 資 産	2,052,885,160	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	97,417,500
信 用 取 引 貸 付 金	1,955,410,760	受 入 保 証 金	148,241,013
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	97,474,400	未 払 法 人 税 等	27,880,900
短 期 差 入 保 証 金	30,000,000	賞 与 引 当 金	10,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 1,716,600		
固 定 資 産	197,623,292	固 定 負 債	61,957,020
有 形 固 定 資 産	130,092,312	退 職 給 付 引 当 金	57,916,020
建 物	36,314,086	そ の 他 の 固 定 負 債	4,041,000
器 具 ・ 備 品	7,159,746		
土 地	86,618,480		
無 形 固 定 資 産	9,517,730	引 当 金	6,020,000
借 地 権	5,400,000	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	6,020,000
ソ フ ト ウ ェ ア	994,501	(金融商品取引法第46条の5)	
電 話 加 入 権	3,123,229		
投 資 そ の 他 の 資 産	58,013,250	負 債 合 計	4,528,169,789
投 資 有 価 証 券	41,951,000	純 資 産 の 部	
長 期 差 入 保 証 金	13,581,000	科 目	金 額
長 期 前 払 費 用	1,281,250	株 主 資 本	664,230,591
長 期 立 替 金	135,187,748	資 本 金	300,000,000
そ の 他 の 投 資 等	1,200,000	利 益 剰 余 金	364,230,591
貸 倒 引 当 金	△ 135,187,748	利 益 準 備 金	135,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	229,230,591
		別 途 積 立 金	541,448,421
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 312,217,830
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,298,000
		そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,298,000
		純 資 産 合 計	668,528,591
資 産 合 計	5,196,698,380	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,196,698,380

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：円)

科 目			金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		467,990,364
		受 入 手 数 料	440,749,910	
		金 融 収 益	27,240,454	
		営 業 費 用		447,985,499
		販売費・一般管理費	422,771,320	
		金 融 費 用	25,214,179	
		営 業 利 益		20,004,865
	営業損益の外部	営 業 外 収 益		9,431,477
		営 業 外 費 用		963,704
経 常 利 益			28,472,638	
特別損益の部	特別利益	特 別 利 益		2,978,878
		固 定 資 産 売 却 益	1,003,018	
		そ の 他 特 別 利 益	1,975,860	
	特別損失	特 別 損 失		17,185,019
		固 定 資 産 除 却 損	7,605,019	
		金融商品取引責任準備金繰入	780,000	
		そ の 他 特 別 損 失	8,800,000	
税 引 前 当 期 純 利 益				14,266,497
法 人 税 等				1,999,552
当 期 純 利 益				12,266,945

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目			金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		719,747,943
		受 入 手 数 料	673,949,116	
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,010,000	
		金 融 収 益	42,788,827	
		営 業 費 用		572,426,508
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	532,009,788	
		金 融 費 用	40,416,720	
		営 業 利 益		147,321,435
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		19,281,022
		営 業 外 費 用		1,704,509
経 常 利 益			164,897,948	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			3,116,681
	そ の 他 特 別 利 益		3,116,681	
	特 別 損 失			1,510,000
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入		1,510,000	
税 引 前 当 期 純 利 益				166,504,629
法 人 税 等				27,725,517
当 期 純 利 益				138,779,112

(3) 株主資本等変動計算書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

(単位：円)

	株主資本						評価・換算	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	差額等	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			有価証券 評価差額金	
前期末残高	300, 000, 000	135, 000, 000	541, 448, 421	△ 463, 263, 887	213, 184, 534	513, 184, 534	2, 386, 600	515, 571, 134
当期変動額								
当期純利益				12, 266, 945	12, 266, 945	12, 266, 945		12, 266, 945
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							1, 984, 400	1, 984, 400
当期変動額合計				12, 266, 945	12, 266, 945	12, 266, 945	1, 984, 400	14, 251, 345
当期末残高	300, 000, 000	135, 000, 000	541, 448, 421	△ 450, 996, 942	225, 451, 479	525, 451, 479	4, 371, 000	529, 822, 479

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位：円)

	株主資本						評価・換算	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	差額等	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他	
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			有価証券 評価差額金	
前期末残高	300,000,000	135,000,000	541,448,421	△ 450,996,942	225,451,479	525,451,479	4,371,000	529,822,479
当期変動額								
当期純利益				138,779,112	138,779,112	138,779,112		138,779,112
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							△ 73,000	△ 73,000
当期変動額合計				138,779,112	138,779,112	138,779,112	△ 73,000	138,706,112
当期末残高	300,000,000	135,000,000	541,448,421	△ 312,217,830	364,230,591	664,230,591	4,298,000	668,528,591

注 記 表

(第67期 決算書)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| 売買目的有価証券 | ・・・時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | ・・・時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） |
| 時価のないもの | ・・・主として移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | ・・・主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ・・・定額法 |
| リース資産 | ・・・リース期間を耐用年数とした定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | ・・・債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ・・・従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産

担保提供資産

預金 20,199,347 円

建物 16,370,563 円

土地 86,618,480 円

投資有価証券 15,000,000 円

計 138,188,390 円

上記に対応する債務

短期借入金 290,000,000 円

計 290,000,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

86,738,663 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

3,000,000株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項ありません。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額 176円 60銭

一株当たり当期純利益金額 4円 8銭

注 記 表

(第68期 決算書)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| 売買目的有価証券 | ・・・時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | ・・・時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております） |
| 時価のないもの | ・・・主として移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | ・・・主として定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 |
| 無形固定資産 | ・・・定額法 |
| リース資産 | ・・・リース期間を耐用年数とした定額法 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | ・・・債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ・・・従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |

4. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産	
担保提供資産	
預金	20,203,371 円
建物	15,751,482 円
土地	86,618,480 円
投資有価証券	15,000,000 円
計	137,573,333 円
上記に対応する債務	
短期借入金	290,000,000 円
計	290,000,000 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	91,046,223 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	3,000,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
該当事項ありません。	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(一株当たり情報に関する注記)

一株当たり純資産額	222円	84銭
一株当たり当期純利益金額	46円	25銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)第三銀行	1 5 5, 5 4 8 千円
(株)中京銀行	5 0, 0 0 0 千円
中部証券金融(株)	9 0, 0 0 0 千円

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
(株)第三銀行	1 5 0, 0 0 0 千円
(株)中京銀行	5 0, 0 0 0 千円
中部証券金融(株)	9 0, 0 0 0 千円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	3 7	4 2	4	3 7	4 1	4
(1) 株券	3 7	4 2	4	3 7	4 1	4
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	3 7	4 2	4	3 7	4 1	4

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	該当ありません					
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	該当ありません					
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	該当ありません					
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
会計監査人の監査は受けていません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

職務分掌(当社職務分掌規程による)

(目的)

第1条 この規定は当社の業務分掌について定められたものである。

(定義)

第2条 会社内において職務や仕事を分けて受持ち、その職務の責任の所在を明らかにすること。

(営業本部)

第3条 営業本部の職務分掌は次のとおりである。

1. 営業部門の経費の予算編成・実績調査
2. 営業推進

3. 営業部門全体の総括

(管理本部)

第4条 管理本部の職務分掌は次のとおりである。

1. 管理部門の経費の予算編成・実績調査
2. 内部牽制機能の強化
3. 管理部門全体の総括
4. 社印、社長印の捺印

(業務部)

第5条 業務部の職務分掌は次のとおりである。

1. 長期・短期の事業計画に関する職務
2. 経営分析、各期の実績調査・分析
3. 市場調査
4. 社長よりの特命事項
5. 営業に関する企画・立案
6. 商品に関する企画・立案
7. 営業研修、指導
8. 固定資産の管理
9. 予算編成
10. 取締役会の事務局
11. 重要な契約の締結および解除
12. 昇給および賞与支給額の決定
13. 所管業務に関する職務分担および人員の増減の決定
14. 社員の採用、昇格、異動
15. 各種社内通達の公示
16. 規程の制定・改廃
17. 郵便物の受渡し窓口
18. 切手・収入印紙の管理
19. 社内行事の計画実行
20. 事務用品・備品などの調達・管理
21. 株主総会関連の業務一式
22. 当社株式の名義書換等株式事務
23. 福利厚生関連の職務
24. 役員の庶務
25. 従業員の人事に関する職務
26. 役職員および株主の個人情報の収集、保管ならびに当該情報にかかる苦情・相談窓口
27. 従業員・賞与・退職金に関する職務

28. 社会保険雇用保険の資格取得手続き
29. 残業、休暇の管理
30. 自動車の管理
31. 社内貸付制度の管理
32. 契約書の管理
33. 会議の招集
34. 慶弔金の支給
35. 社章・制服の支給貸与
36. 社宅・寮等の厚生施設の購入・管理
37. 財務管理
38. 顧客分別金および同必要額の算定、差し替え
39. 国税、地方税の申告納付
40. 年次、中間、月次決算に関する業務
41. 会計帳簿・帳票の管理
42. 固定資産台帳の記帳、照合
43. 決算関係の事務処理方針の決定ならびに営業部店への助言
44. 長期・短期資金の調達・運用
45. 部店別収支の作成
46. 小切手の振出し、受取り管理
47. 仕訳伝票の作成・保存
48. 受領書の発行
49. 本社、営業部店間の現金の受払および振込み
50. 金融商品取引所等における有価証券の売買の執行
51. 金融商品取引所等への提出書類作成およびその管理
52. 自己勘定での有価証券売買
53. 自己売買取引の内部管理および取締役会への結果報告
54. 事故処理分別口座の管理

(管理部)

第6条 管理部の職務分掌は次のとおりである。

1. 所轄官庁等への届出、報告
2. コンプライアンスに関する研修、指導
3. 監査計画の作成・実施
4. 分別実査の実施および分別管理の外部監査依頼
5. 外部委託先の監査
6. 顧客その他取引先との紛争処理および役職員の不正に係る調査、処理
7. 残高照合通知の実施

8. 取引報告書の発送
9. 返戻文書の管理
10. 財務局検査、金融商品取引業協会、金融商品取引所等監査の立会いおよび付随業務
11. 顧客管理に関する資料の収集、分析
12. 顧客口座開設の審査
13. 信用（発行日）取引に関する顧客口座の管理および指導
14. 顧客からの苦情処理
15. 部店に対する顧客管理指導および助言
16. 売買取引にかかる顧客の損益および立替金等の管理
17. 有価証券の価格形成動向の監視
18. 内部者取引等不公正取引の監視および審査
19. 自己売買取引の管理
20. システム管理
21. 有価証券の受渡しの総括
22. 有価証券の入出庫および保管
23. 受取証・同意書の発行、回収ならびに管理
24. 帳票管理
25. 累積投資信託の管理
26. 金融機関等に対する有価証券の差し入れ
27. 元利金の受け払い代行
28. 償還の通知
29. 名義書換等の手続き
30. 外国証券取引の口座設定届書の管理
31. 取引残高報告書の作成・交付
32. 外国株式の配当金等支払い通知書（計算書）の発行

（営業コンプライアンス部）

第7条 営業コンプライアンス部の職務分掌は次のとおりである。

1. 高齢顧客の管理
2. 主要顧客の管理
3. 投資信託等の勧誘に係る確認事項
4. 営業本部長・管理本部長よりの特命事項
5. コンプライアンス担当者に対する指導及び助言
6. 営業部門のコンプライアンス促進
7. 営業部店・業務部・管理部よりの依頼業務

(営業部)

第8条 営業部の職務分掌は次のとおりである。

1. 顧客からの有価証券売買の受託
2. 市場への売買注文の伝達
3. 約定成立の受入伝達
4. 投資勧誘計画の策定・実施
5. 新規開拓

(支店および営業所共通)

第9条 支店および営業所の職務分掌は次のとおりである。

1. 庶務事項
 - ① 店舗の開閉および鍵の管理
 - ② 文書の発注、整理、保管
 - ③ 事務用品の管理、購入
2. 経理に関する事項
 - ① 受渡資金および小口経費の出納
 - ② 現金出納および保管
 - ③ 小切手の振出しおよび受取り
 - ④ 当座預金等預貯金口座の開設および廃止
 - ⑤ 有価証券の出納保管
 - ⑥ 現金出納帳、顧客勘定元帳の作成・保管
 - ⑦ 法定帳簿の作成・保管
 - ⑧ 支店長および営業所長印の保管・押印
 - ⑨ 金銭および有価証券等の照合
3. 売買取引に関する事項
 - ① 売買取引に関する照合
 - ② 株券の名義書換、提供等に関する事務
 - ③ 顧客からの有価証券売買の受託
 - ④ 市場への売買注文の伝達
 - ⑤ 約定成立の受入れ伝達
 - ⑥ 投資勧誘計画の策定・実施
 - ⑦ 新規開拓

(内部管理)

第10条 内部管理責任者を設置していない部店の内部管理は、本社管理部で行う。

(組織図)

第11条 業務運営の組織の体系は別紙「組織図」に定める。

(改定)

第12条 この改定の規定は、取締役会の決議をもって行うこととする。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 26 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1, 9 8 2	1, 9 9 9
期末日現在の顧客分別金信託額	1, 9 8 4	2, 0 0 1
期末日現在の顧客分別金必要額	1, 7 3 2	1, 9 2 3

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	9 0, 2 1 9 千株	2, 7 3 4 千株	7 8, 7 6 3 千株	1, 7 3 7 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	3, 1 1 4 百万口	0 百万口	4, 2 0 1 百万口	0 百万口
その他	数量	1 8 9, 9 0 3 口	0	1 4 3, 5 1 3 口	0

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	2, 7 5 7 千株	1, 4 1 2 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	3 3 0 口	0 口

ハ. 管理の状況

管 理 場 所	管 理 方 法	区 分
東海東京証券	混蔵保管	株 券
みずほ証券	混蔵保管	受 益 証 券
東洋証券	混蔵保管	株 券
自社金庫	単純保管	株 券
自社（証券保管振替機構）	振替決済	株 券・受 益 証 券・そ の 他

- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年 3 月 31 日現在の 金額	平成 26 年 3 月 31 日現在の 金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	該当ありません	
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	該当ありません	
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	該当ありません	

②有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	該当ありません	
債券	額面金額	該当ありません	
受益証券	口数	該当ありません	
その他	数量	該当ありません	

ロ. 管理の状況

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当ありません			
有 価 証 券 等	該当ありません			

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	該当ありません			
有 価 証 券 等	該当ありません			

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する子会社及び関連会社はありません。

以 上